福岡市保健福祉審議会高齢者保健福祉専門分科会
介護保険事業計画部会

第３回　議事次第

日　時　　平成２９年７月２４日（月）16：00～17：30
場　所　　天神ビル　１１階　１１号会議室

１　開　会

２　議　事

(1) 要介護認定者数の推計について

(2) 介護サービス基盤整備について

(3) 介護サービスの利用状況について

３　閉　会

介護保険事業計画部会委員名簿

氏　　名	団　体　名
因　利恵	福岡県介護福祉士会
内田　秀俊	認知症の人と家族の会福岡県支部
加藤　めぐみ	福岡市老人福祉施設協議会
樺嶋　尚子	第2号被保険者
鬼﨑　信好	久留米大学
黒岩　悦子	福岡県看護協会
古賀　康彦	福岡市介護保険事業者協議会
柴口　里則	福岡県介護支援専門員協会
村上　幸子	第1号被保険者
百枝　孝泰	福岡県社会福祉士会

（敬称略・50音別）

資料１

要介護認定者数の推計について

第6期介護保険事業計画策定時の要介護認定者数の推計について

（1）第6期計画策定時の要介護認定者数の推計方法

○男女別，年齢階級別（主に5歳刻み）のグループ別に下記のとおり推計を行った。

推計認定者数 ＝ 推計人口 × 推計認定率

N年度の推計認定率 ＝ N－1年度の推計認定率 ×（100%＋認定率の推計伸び率）

認定率の推計伸び率 ＝ 平成24年9月の認定率の対前年伸び率 と 平成25年9月の認定率の対前年伸び率 の平均

※伸びを抑えるため，年度を追うごとに調整を実施。

（2）第6期計画期間の要介護認定者数

○実績は，計画を下回っており，平成28年度では，認定者数が4,794人（7.0%），認定率が1.3ポイント下回った。

		H27年度	H28年度	H29年度
計画	認定者数	63,460人	68,130人	73,110人
	認定率	20.9%	21.6%	22.5%
実績	認定者数	61,587人	63,336人	
	認定率	20.4%	20.3%	

※実績は年度平均の値。

（3）第6期計画策定時の認定推計伸び率の検証

第6期介護保険事業計画策定時の「認定率の推計伸び率」

性別	区　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
男	40−64歳	11.38%	−1.09%	−4.56%	−1.20%	−2.48%	−7.60%	−1.29%
	65−69歳	8.90%	0.12%	3.94%	−1.47%	−3.29%	−8.26%	−6.00%
	70−74歳	11.99%	8.43%	4.21%	0.76%	−5.47%	5.46%	−2.29%
	75−79歳	5.40%	3.90%	1.52%	2.69%	2.41%	−0.44%	−7.41%
	80−84歳	7.48%	2.16%	0.23%	−0.99%	−3.71%	2.02%	3.73%
	85−89歳	12.95%	0.97%	3.50%	5.65%	0.58%	1.24%	−2.42%
	90歳以上	7.75%	15.25%	1.94%	−1.66%	−2.65%	−0.88%	1.36%
女	40−64歳	−5.83%	7.81%	9.92%	4.61%	−9.66%	−8.99%	−8.50%
	65−69歳	8.82%	8.75%	2.56%	−13.37%	−1.58%	−3.96%	−3.50%
	70−74歳	3.12%	0.71%	1.57%	1.55%	−0.56%	−2.49%	−0.54%
	75−79歳	6.86%	2.38%	0.26%	−2.78%	−8.39%	−2.36%	0.51%
	80−84歳	6.65%	0.07%	1.57%	0.14%	3.34%	1.32%	−4.12%
	85−89歳	5.12%	4.81%	1.87%	0.96%	0.06%	0.10%	−4.24%
	90歳以上	8.28%	0.44%	1.94%	4.06%	2.81%	−2.95%	−3.16%

平成29年5月の認定率の対前年伸び率

性別	区　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
男	40−64歳	−10.98%	9.61%	−4.16%	0.62%	−3.35%	−0.97%	−13.50%
	65−69歳	−12.96%	1.02%	4.96%	3.86%	2.36%	8.85%	−4.38%
	70−74歳	2.46%	2.92%	−6.11%	−0.63%	−4.03%	−15.47%	−15.00%
	75−79歳	−2.19%	−2.20%	−3.25%	5.11%	−0.30%	−1.71%	4.68%
	80−84歳	2.14%	9.78%	2.22%	−8.11%	−1.49%	−0.50%	−7.57%
	85−89歳	−3.26%	−6.17%	1.33%	−0.48%	−3.22%	2.56%	−9.08%
	90歳以上	−0.54%	1.15%	8.98%	2.14%	−2.56%	−7.20%	2.48%
女	40−64歳	−3.75%	−13.52%	−15.45%	9.49%	−5.00%	−1.04%	−12.19%
	65−69歳	1.55%	8.40%	−3.21%	6.83%	8.40%	−4.35%	−3.78%
	70−74歳	−7.43%	−1.24%	0.18%	−5.66%	−5.37%	−4.72%	−4.20%
	75−79歳	−4.46%	−2.63%	−3.91%	−13.17%	4.05%	−10.34%	−9.51%
	80−84歳	−1.33%	2.87%	−0.12%	−4.49%	−4.47%	−0.85%	−5.91%
	85−89歳	−1.36%	−3.56%	0.20%	0.22%	−3.34%	3.19%	−3.62%
	90歳以上	−0.25%	6.25%	8.37%	−4.66%	5.18%	−1.93%	−9.33%

※白抜きの個所は，伸び率がマイナスの個所

第7期介護保険事業計画策定時の要介護認定者数の推計について

（1）第7期計画策定時の要介護認定者数の推計方法

○男女別，年齢階級別（主に5歳刻み）のグループ別に下記のとおり推計を行う。

推計認定者数 ＝ 推計人口 × 推計認定率

N年度の推計認定率 ＝ N－1年度の推計認定率 × （100% ＋ 認定率の推計伸び率）

直近1年間の認定率の伸び率
（平成29年5月の認定率の対前年伸び率）

※平成29年度の推計認定率は，同年度の5月末現在の数値を用いる。

（2）第7期計画期間の要介護認定者数

○右の推計方法で算出した，要介護認定者数は下記のとおりとなる。

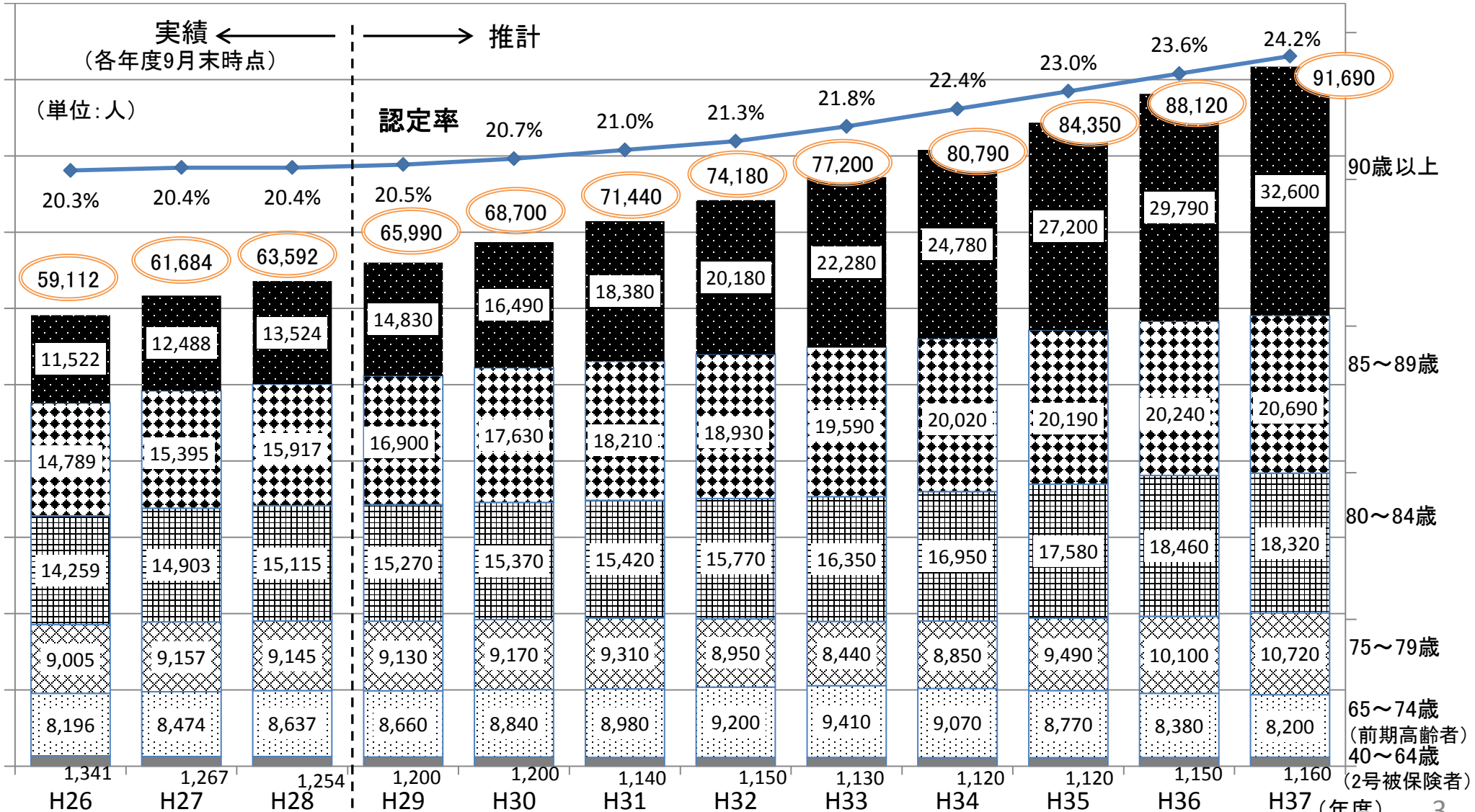
（単位：人）

	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
要支援1	14,210	14,540	14,860	15,150
要支援2	8,910	9,410	9,910	10,450
要介護1	13,110	13,990	14,930	15,940
要介護2	10,160	10,480	10,760	11,020
要介護3	7,520	7,960	8,420	8,850
要介護4	6,640	6,940	7,230	7,530
要介護5	5,440	5,380	5,330	5,240
合 計	65,990	68,700	71,440	74,180
認定率	20.5%	20.7%	21.0%	21.3%

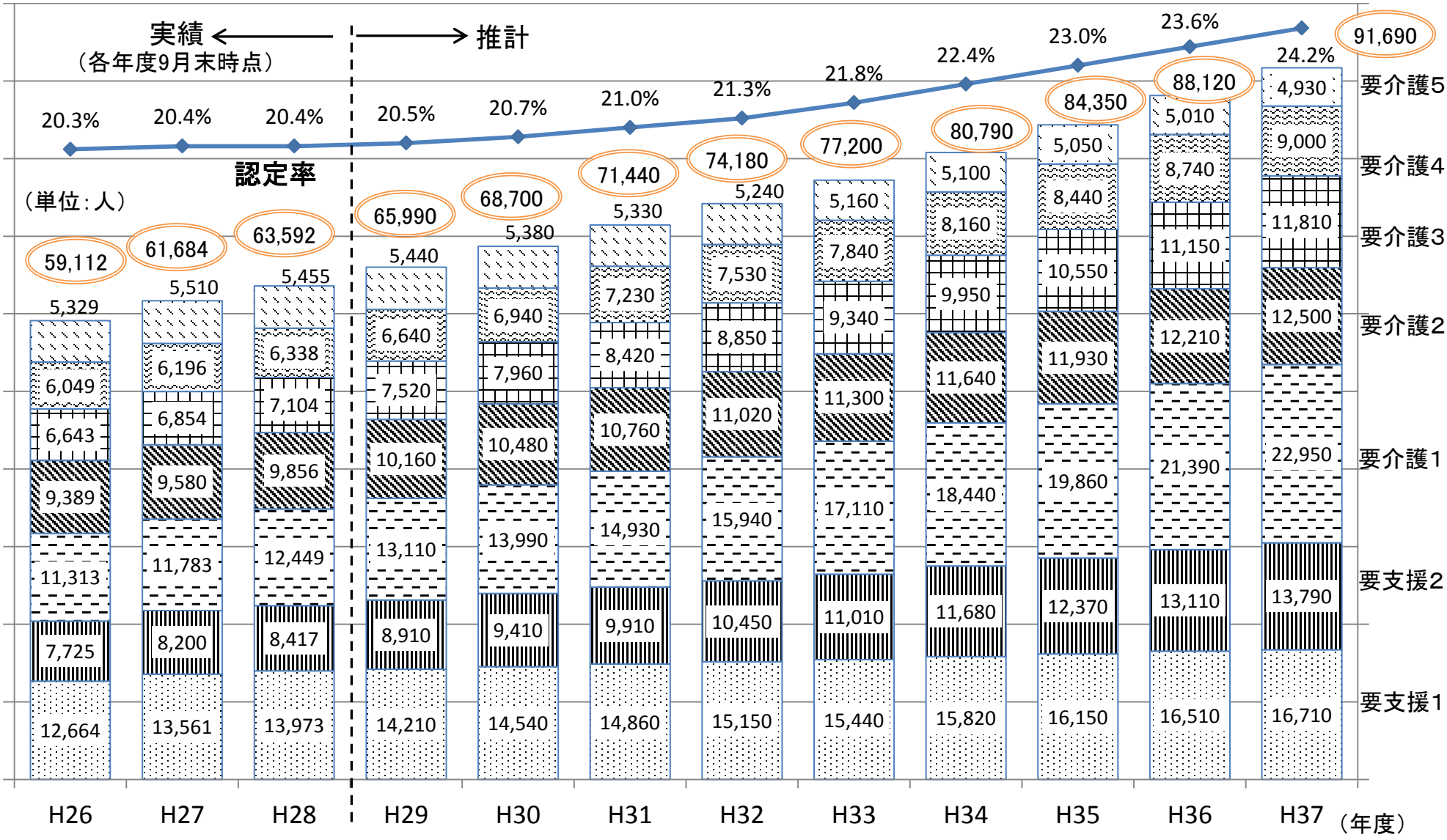
	H37年度
要支援1	16,710
要支援2	13,790
要介護1	22,950
要介護2	12,500
要介護3	11,810
要介護4	9,000
要介護5	4,930
合 計	91,690
認定率	24.2%

要介護認定者数の推移（自然体ベース）【年齢階級別】

認定率が高くなる後期高齢者の人口が急増することより，後期高齢者，特に85歳以上の要介護認定者が増加し，平成37年（2025年）には，要介護認定者は全体で約9万2千人となる見込みである。

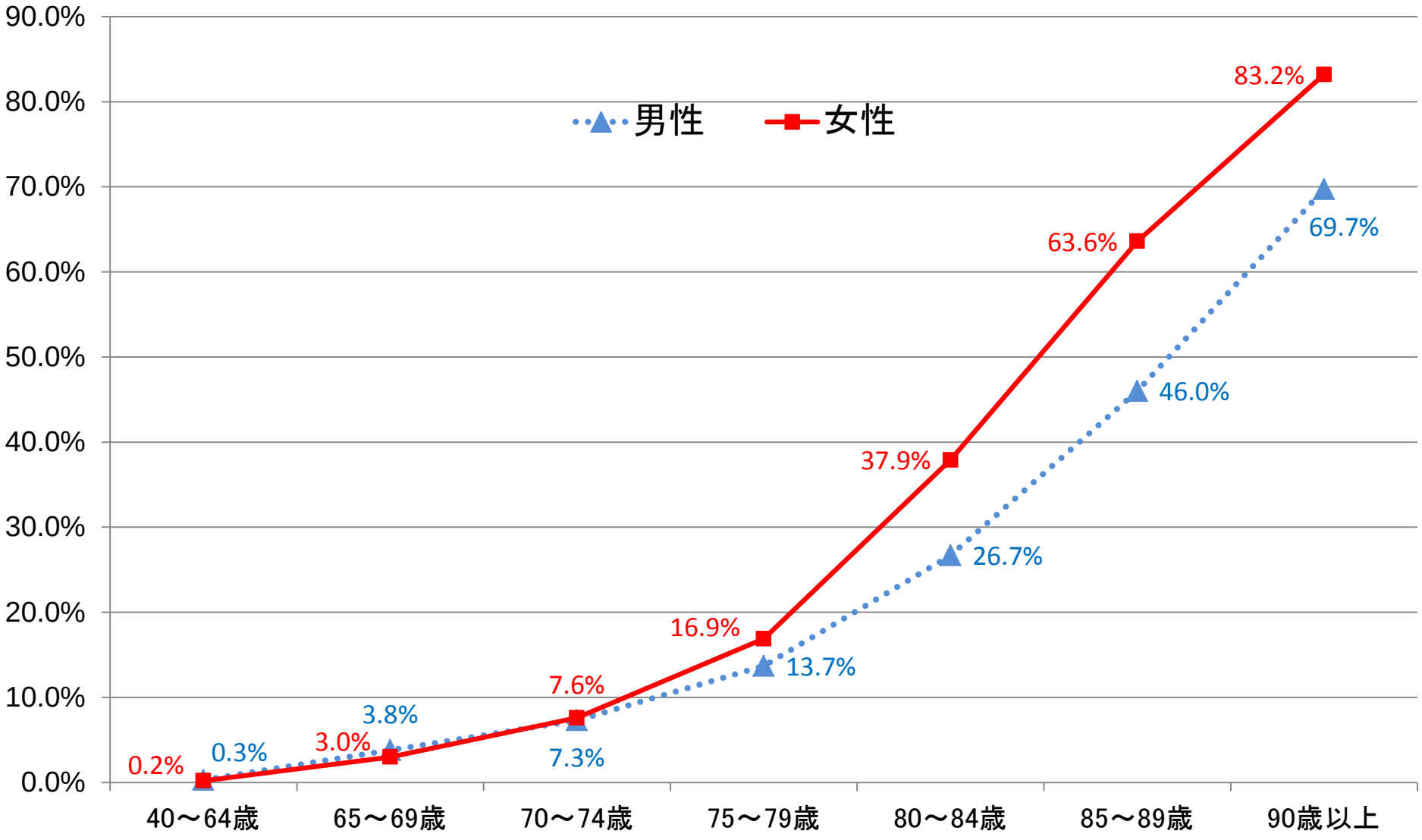


要介護認定者数の推移（自然体ベース）【要介護度別】



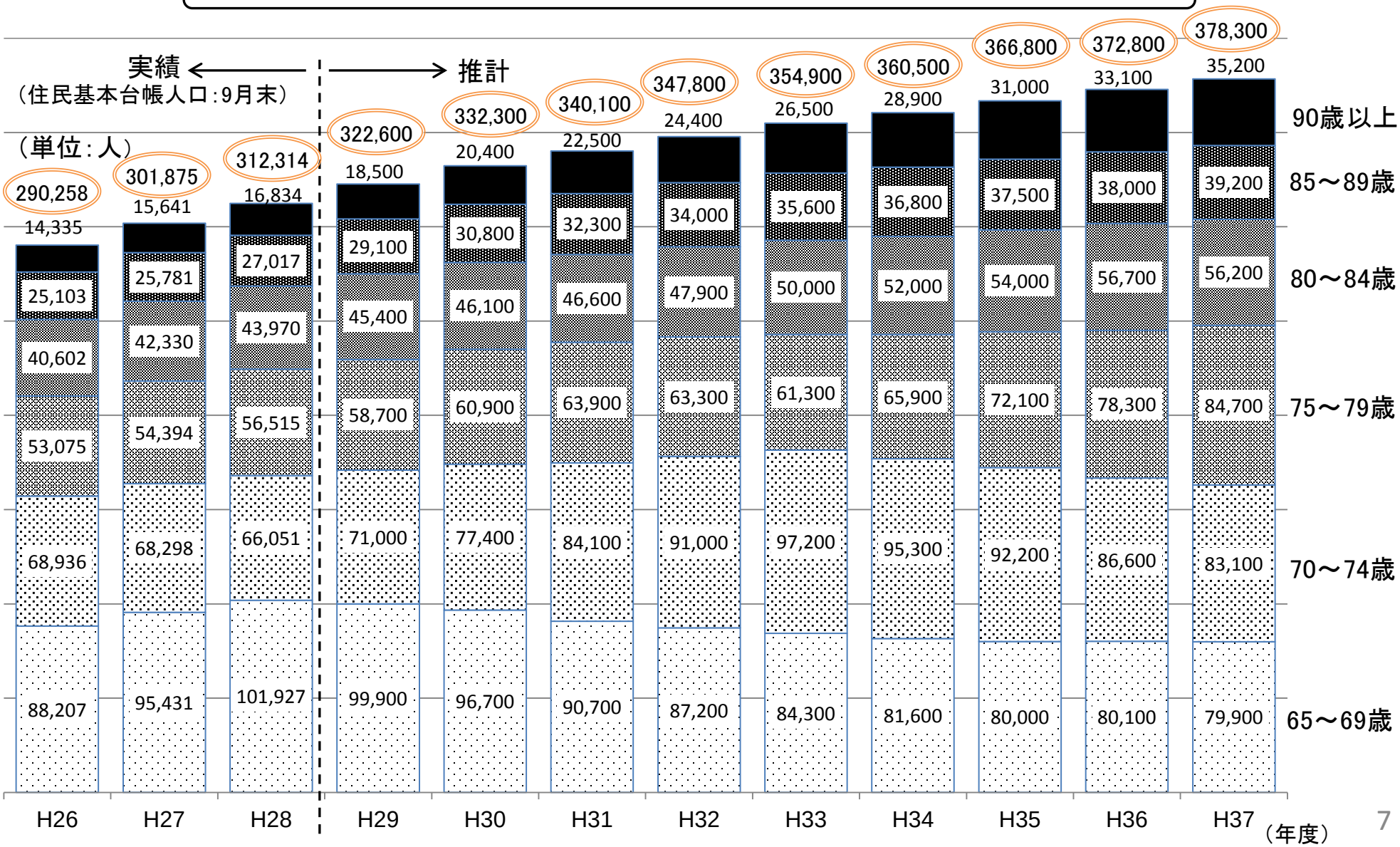
参考資料

福岡市における性別・年齢階級別の要介護認定率（平成29年5月）

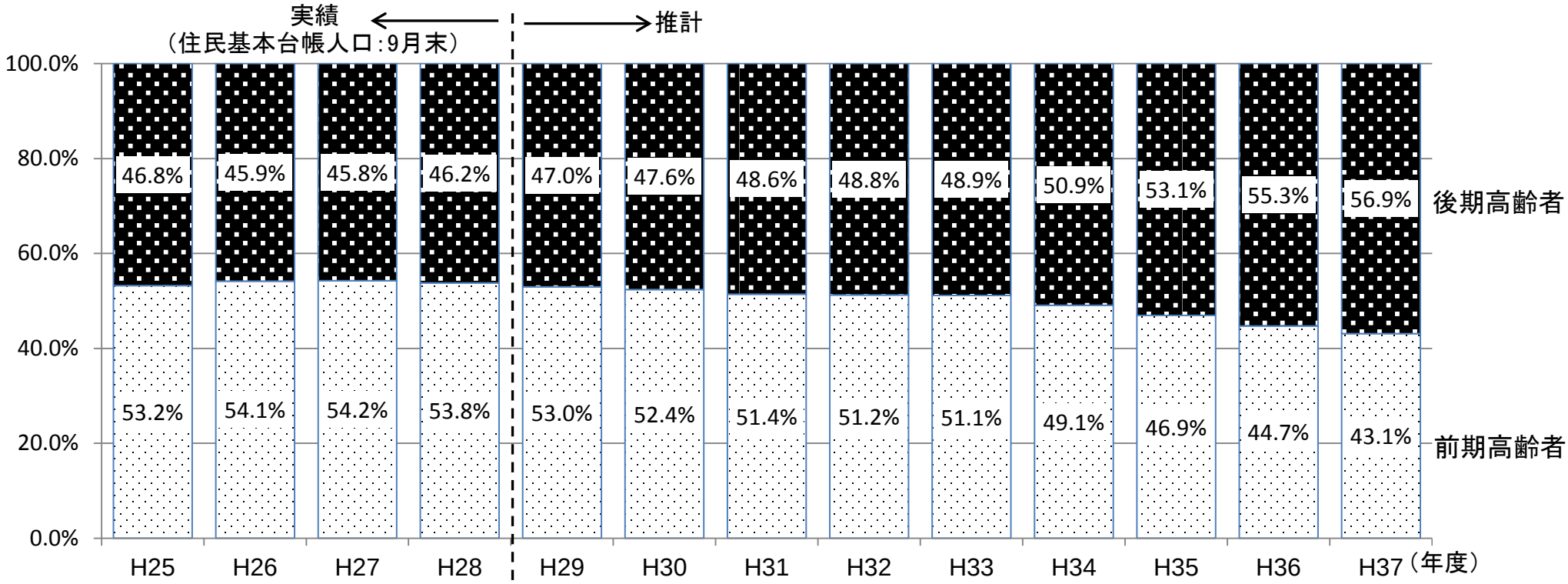


年齢階級別の推計人口（高齢者）

増加する高齢者の中でも，認定率が高くなる後期高齢者の数が今後，大幅に増加する。



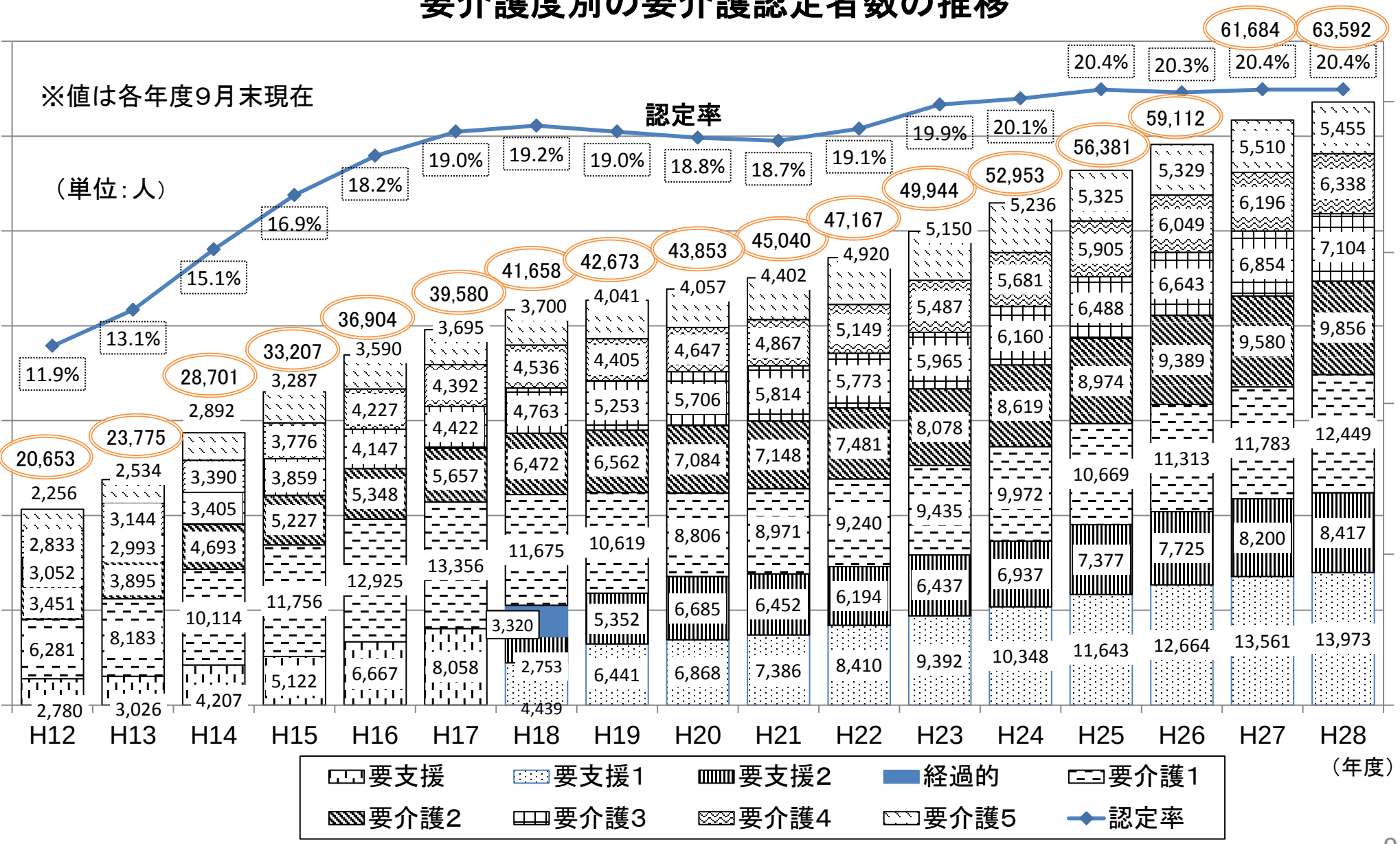
前期高齢者と後期高齢者の比率



前期高齢者と後期高齢者の伸び率

	H25年度～H28年度の平均（実績）	H28年度～H37年度の平均（推計）
前期高齢者	4.5%	△0.3%
後期高齢者	3.8%	4.6%

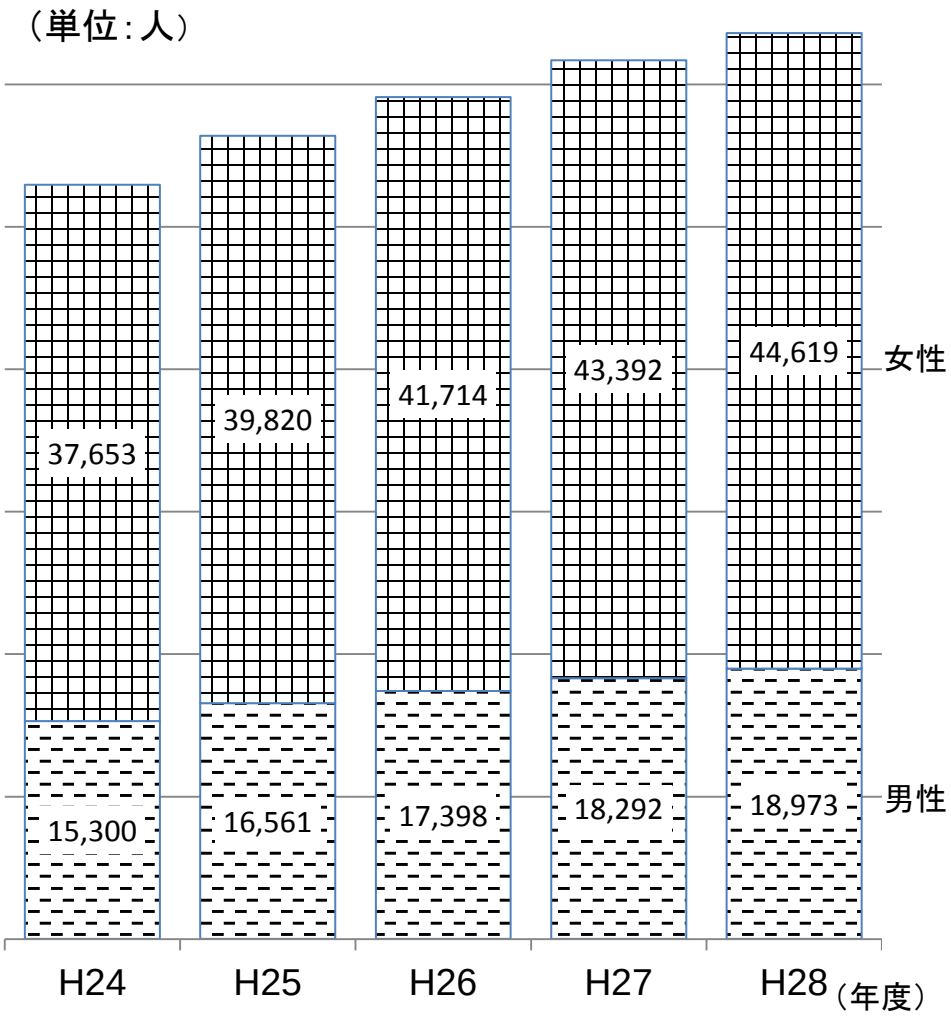
要介護度別の要介護認定者数の推移



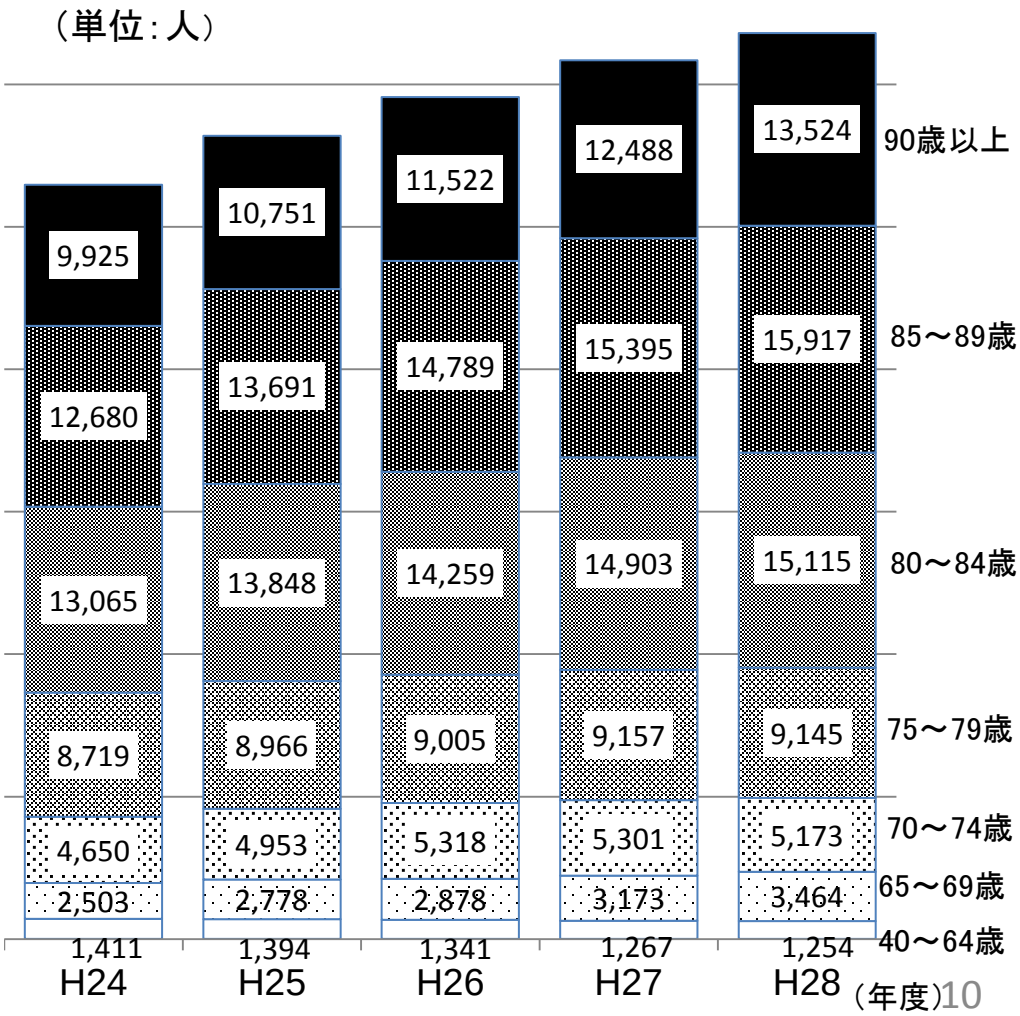
男女別及び年齢階級別の要介護認定者数

※各年度の数値は9月末現在の数値

男女別の要介護認定者数



年齢階級別の要介護認定者数



第７期介護保険事業計画における介護サービス施設等の整備方針

資料２－１

（前回案）

①在宅生活を支えるサービスの拡充

ア)　中重度となっても，本人の様態や希望に応じて，「通い」「宿泊」「訪問」といったサービスを組み合わせて，「自宅で継続して生活するために」必要な支援を，切れ目なく24時間365日行うサービスである「小規模多機能型居宅介護」について，地域包括ケア推進の観点から，概ね中学校区単位で設定している「日常生活圏域」に１～２事業所となるよう，未整備圏域や圏域内の高齢者人口及び広さを考慮して整備を進める。

また，医療ニーズの高い人を支えるためのサービスである「看護小規模多機能型居宅介護」について，今後，在宅医療が必要となる人の増加が見込まれるため，市内全域からのサービス利用が可能となるよう，小規模多機能型居宅介護からの転換を含めて，各区にバランスよく順次整備を進めていく。

イ)　重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため，24時間365日，日中・夜間を通じて，訪問介護と訪問看護を一体的に又はそれぞれが密接に連携しながら，定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスである「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の整備を進める。

②住み慣れた地域で住み替えができる小規模施設の拡充

高齢化の進展に伴い増加する認知症高齢者を支えるため，認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続できるよう，少人数で共同生活をする居住系サービスである認知症対応型共同生活介護を日常生活圏域内の整備量及び高齢者人口を考慮して整備を進める。

③入所・居住系ニーズを担保する施設サービスの整備

特別養護老人ホームの利用申込実態調査に基づく必要量の見込み及び介護保険料への影響を鑑み，整備目標量を設定する。

また，平成30年度に創設の介護医療院について，第７期計画期間においては，介護療養型医療施設からの転換をベースとする。

（修正案）

①在宅生活を支えるサービスの拡充

ア)　中重度となっても，本人の様態や希望に応じて，「通い」「宿泊」「訪問」といったサービスを組み合わせて，「自宅で継続して生活するために」必要な支援を，切れ目なく24時間365日行うサービスである「小規模多機能型居宅介護」について，地域包括ケア推進の観点から，概ね中学校区単位で設定している「日常生活圏域」に１～２事業所となるよう，未整備圏域や圏域内の高齢者人口及び広さを考慮して整備を進める。

また，胃ろう，膀胱留置カテーテル，在宅酸素療法の管理などが必要な医療ニーズの高い人を支えるためのサービスである「看護小規模多機能型居宅介護」について，今後，在宅医療が必要となる人の増加が見込まれるため，市内全域からのサービス利用が可能となるよう，小規模多機能型居宅介護からの転換を含めて，各区にバランスよく順次整備を進めていく。

イ)　重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため，24時間365日，日中・夜間を通じて，訪問介護と訪問看護を一体的に又はそれぞれが密接に連携しながら，定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスである「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の整備を進める。

②住み慣れた地域で住み替えができる小規模施設の拡充

高齢化の進展に伴い増加する認知症高齢者を支えるため，認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続できるよう，少人数で共同生活をする居住系サービスである認知症対応型共同生活介護を，日常生活圏域内の既存施設の整備状況や高齢者人口を考慮して整備を進める。

③入所・居住系ニーズを担保する施設サービスの整備

特別養護老人ホームの利用申込実態調査に基づく必要量の見込み及び介護保険料への影響を鑑み，整備目標量を設定する。

また，平成30年度に創設の介護医療院について，第７期計画期間においては，介護療養型医療施設からの転換をベースとする。

介護サービスの整備目標量について

（１） 地域密着型サービスの施設整備目標量について

①小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護

平成32年度において,現在未整備の日常生活圏域数を上回る程度に整備する。
小規模多機能型居宅介護は，日常生活圏域59圏域のうち18圏域が未整備圏域で，看護小規模多機能型居宅介護は，行政区単位で整備しており６行政区が未整備となっている。未整備圏域や高齢者数の多い圏域を優先的に整備するものとし，各年度8事業所を整備する。

区　分	H28	H29（見込）	H32
事業所数	45	52	76
（登録定員数：人分）	(1,171)	(1,365)	(2,061)

※登録定員数は，1事業所29名として算定。

②定期巡回・随時対応型訪問介護看護

平成32年度において，各行政区に３事業所程度となるよう整備する。
整備にあたっては，各行政区の広さや高齢者人口及び訪問の効率性を考慮して整備する。

区　分	H28	H29（見込）	H32
事業所数	10	11	21

③認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

高齢者人口の増加に合わせて整備する。
整備にあたっては，日常生活圏域ごとに高齢者人口に対する整備率が低い圏域を優先し整備する。

(単位：人分)

区　分	H28	H29（見込）	H32
定員数	1,975	2,113	2300 ～ 2500

資料２－２

（２） 施設・居住系サービスの整備目標量について

①介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

入所申込者へのアンケート調査の結果や入退所の状況等を踏まえ，必要数を整備する。

(単位：人分)

区 分	H28	H29（見込）	H32
定員数	5,641	5,942	6,000 ～ 6,300

※地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の定員数を含む。

②介護老人保健施設

介護老人保健施設は，入退所状況の推移等を踏まえ，直近の定員数と同数とする。

区 分	H28	H29（見込）	H32
定員数	2,627	2,627	2,627

③介護医療院，介護療養型医療施設

介護療養型医療施設は，新しい転換先として介護医療院が創設され，経過措置が６年間延長される。介護医療院へ順次転換されることとなるため，介護医療院と介護療養型医療施設を併せて，介護療養型医療施設の直近の定員数と同数とする。

(単位：人分)

区 分		H28	H29（見込）	H32
定員数	介護医療院	-	-	642
	介護療養型医療施設	658	642	

④特定施設入居者生活介護

軽費老人ホームや住宅型有料老人ホーム，サービス付き高齢者向け住宅等の要介護認定者数の状況等を踏まえてあり方を検討する。

(単位：人分)

区 分	H28	H29（見込）	H32
定員数	4,282	4,282	4,282

※地域密着型特定施設入居者生活介護の定員数を含む。

参考資料

特別養護老人ホーム利用申込に関する調査結果概要

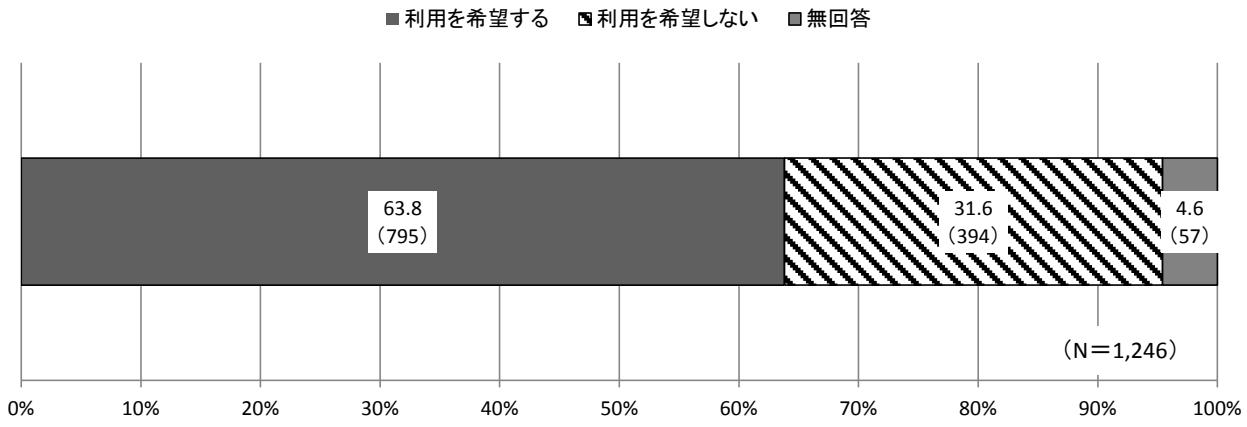
1　調査対象　・・・　市内の特別養護老人ホームの利用申込みをしている方（悉皆調査）

（参考）

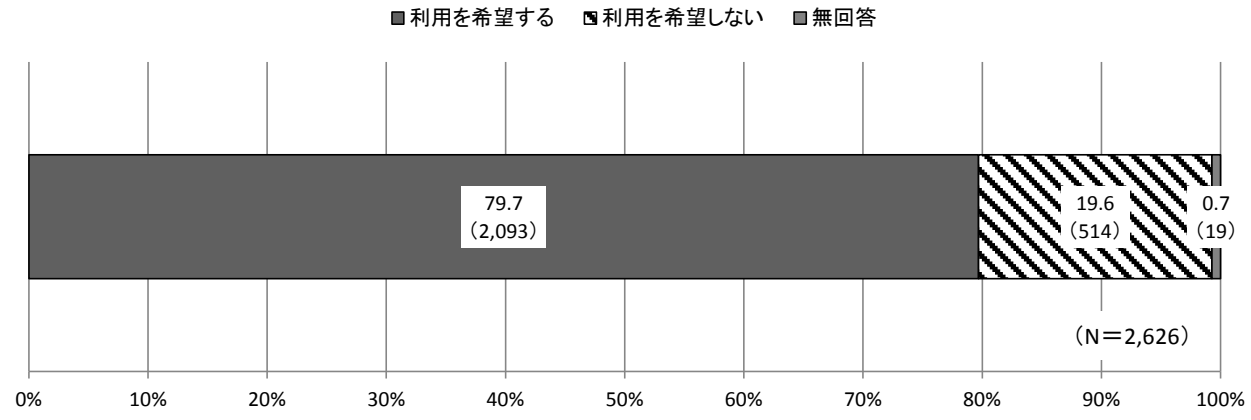
区分	H28年度	H25年度	H22年度
利用申込者総数	3,563	7,080	11,398
複数箇所への申込者	▲ 1,052	▲ 2,704	▲ 3,828
死亡等	▲ 317	▲ 329	▲ 1,622
重複等調整後	2,194	4,047	5,948
有効回答数	1,246	2,626	3,858

2　特別養護老人ホームの利用意向

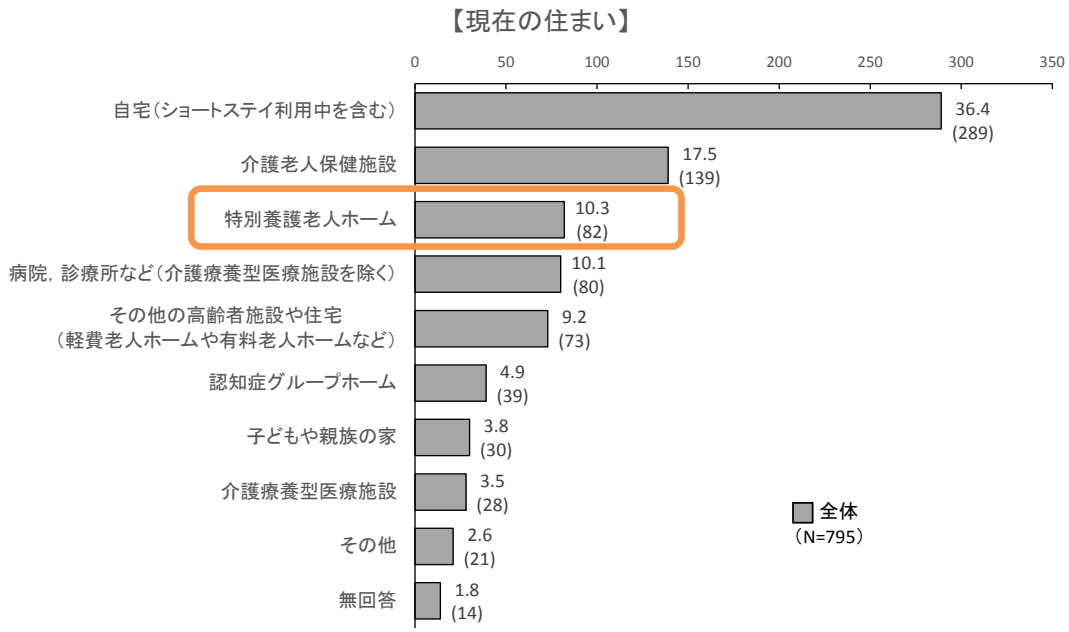
《平成28年度》



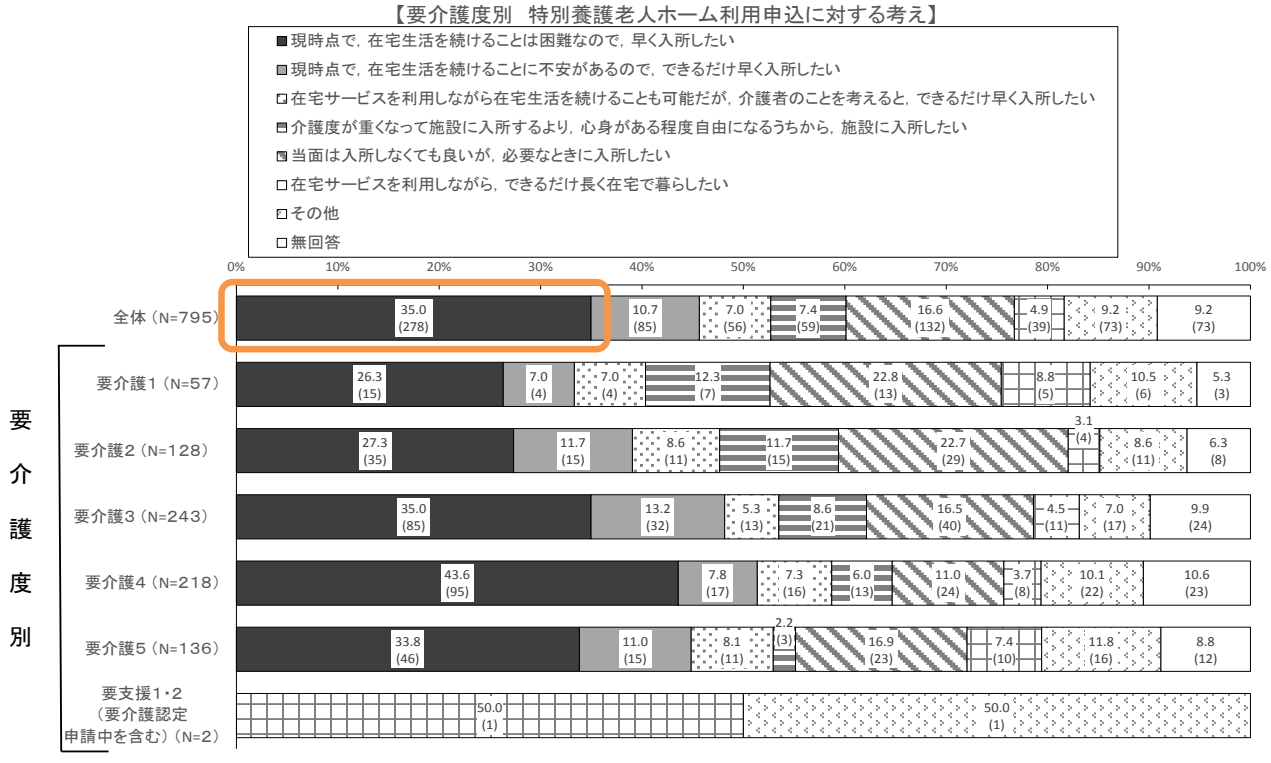
《平成25年度》



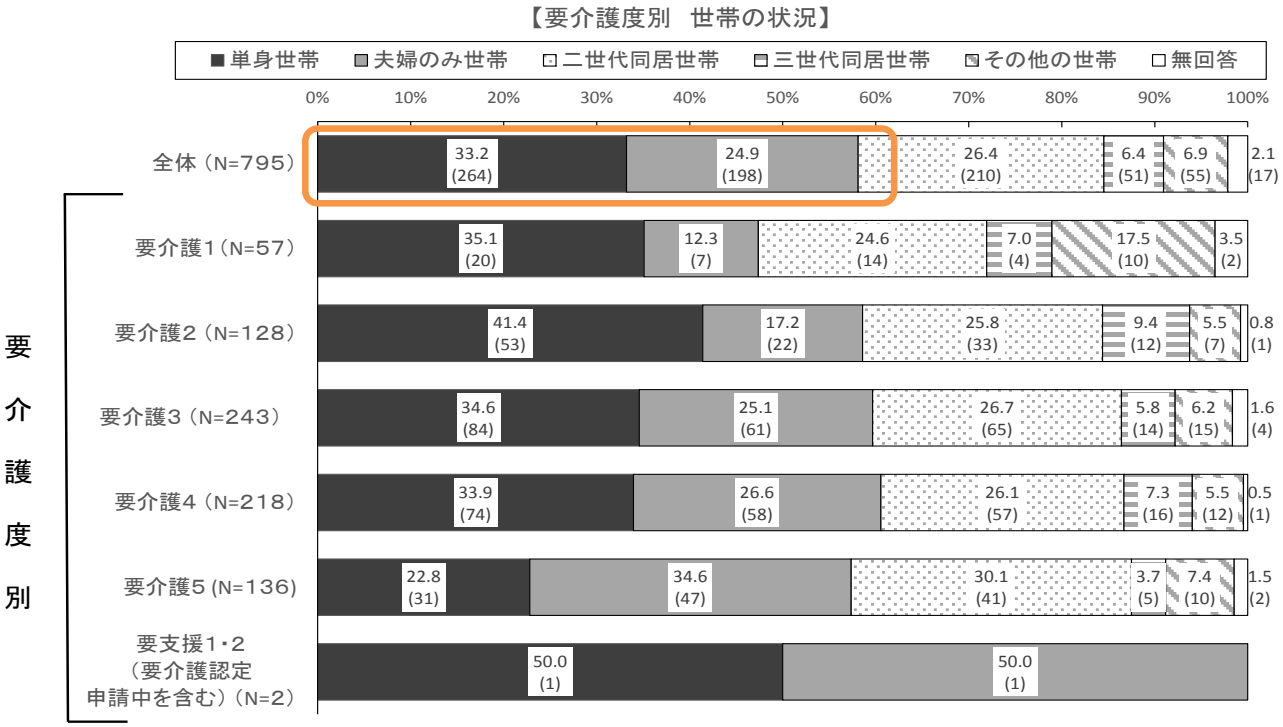
3　現在の住まい



4　利用申込に対する考え

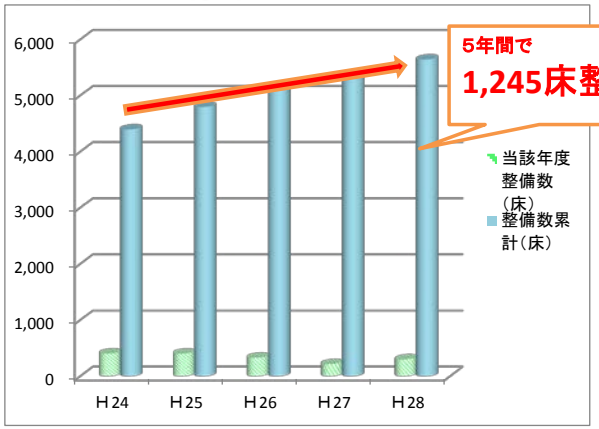


5　世帯構成


【要介護度別　世帯の状況】
■単身世帯
■夫婦のみ世帯
□二世代同居世帯
□三世代同居世帯
□その他の世帯
□無回答
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
全体（N=795）
33.2 (264)
24.9 (198)
26.4 (210)
6.4 (51)
6.9 (55)
2.1 (17)
要介護度別
要介護1（N=57）
35.1 (20)
12.3 (7)
24.6 (14)
7.0 (4)
17.5 (10)
3.5 (2)
要介護2（N=128）
41.4 (53)
17.2 (22)
25.8 (33)
9.4 (12)
5.5 (7)
0.8 (1)
要介護3（N=243）
34.6 (84)
25.1 (61)
26.7 (65)
5.8 (14)
6.2 (15)
1.6 (4)
要介護4（N=218）
33.9 (74)
26.6 (58)
26.1 (57)
7.3 (16)
5.5 (12)
0.5 (1)
要介護5（N=136）
22.8 (31)
34.6 (47)
30.1 (41)
3.7 (5)
7.4 (10)
1.5 (2)
要支援1・2（要介護認定申請中を含む）（N=2）
50.0 (1)
50.0 (1)

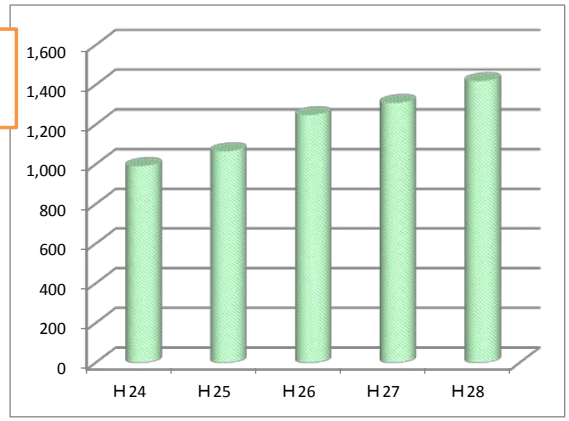
福岡市の特別養護老人ホームの現状

整備数の推移



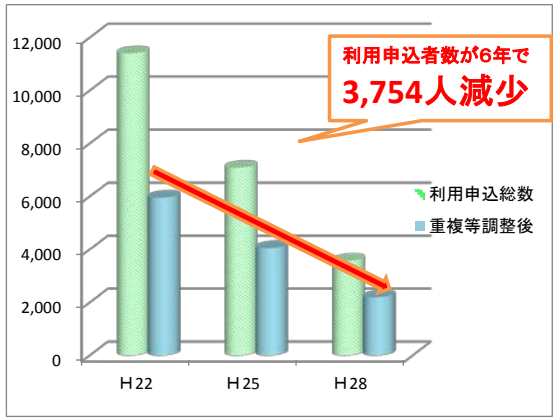
	H24	H25	H26	H27	H28
当該年度整備数	402	401	329	215	300
整備数累計（床）	4,396	4,797	5,126	5,341	5,641

退所者数の推移



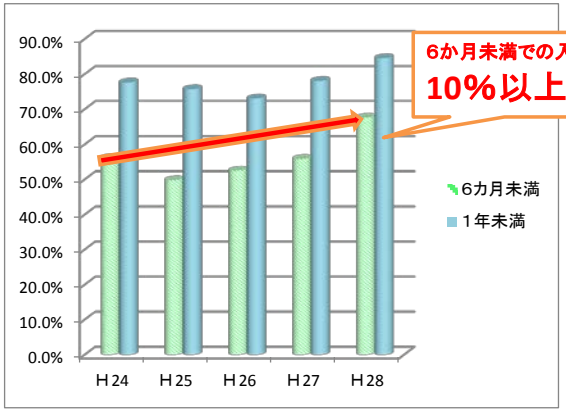
区分	H24	H25	H26	H27	H28
退所者数	991	1,066	1,248	1,309	1,419

申込者数の推移



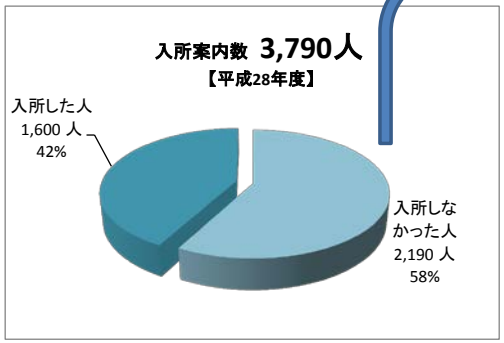
区分	H22	H25	H28
利用申込総数	11,398	7,080	3,563
重複等調整後	5,948	4,047	2,194

入所までの期間



入所までの期間	H24	H25	H26	H27	H28
６カ月未満	56.1%	49.8%	52.6%	55.9%	67.6%
１年未満	77.6%	75.7%	73.1%	78.1%	84.5%

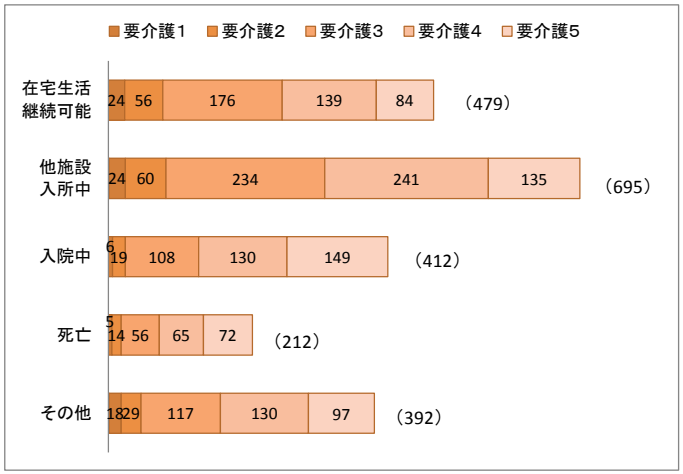
入所案内の結果



※平成28年度開設施設の入所状況

施設	床数	満床となった日
A	50床	10か月半経過後
B	70床	空床有（開設から6か月経過）
C	100床	空床有（開設から2か月経過）
D	50床	5か月経過後

入所しなかった理由

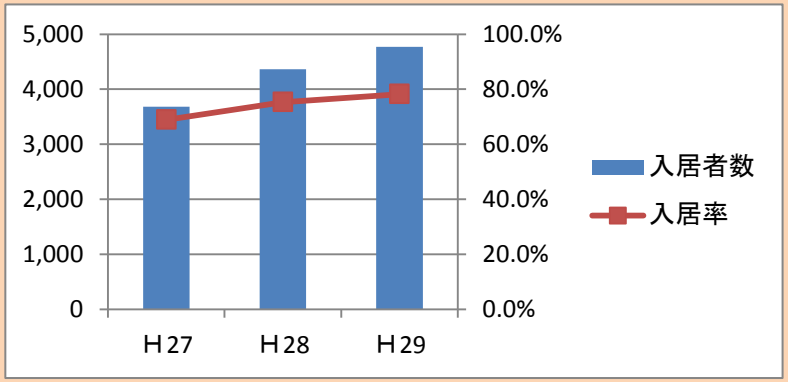


※（　　）内は項目ごとの総数
※他施設入所中，その他の総数には要介護認定申請中（各１名）を含む

住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の利用状況

① 住宅型有料老人ホーム

利用状況

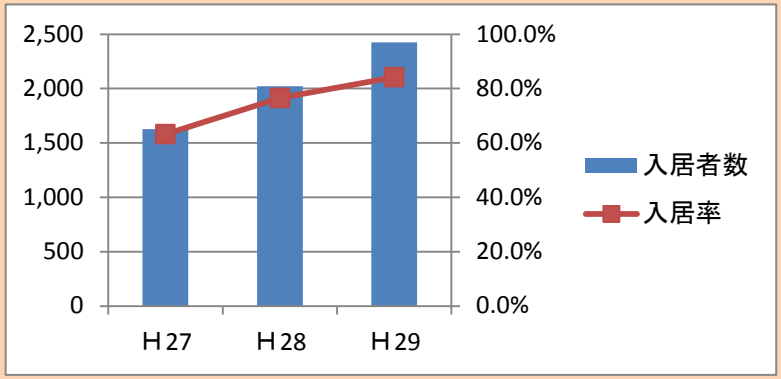


年	H27	H28	H29
定員	5,347	5,789	6,098
入居者数	3,683	4,360	4,769
入居率	68.9%	75.3%	78.2%

※各年4月1日時点のもの

② サービス付き高齢者向け住宅

利用状況



年	H27	H28	H29
登録戸数	2,468	2,544	2,775
入居者数	1,626	2,022	2,426
入居戸数	1,559	1,946	2,334
入居率	63.2%	76.5%	84.1%

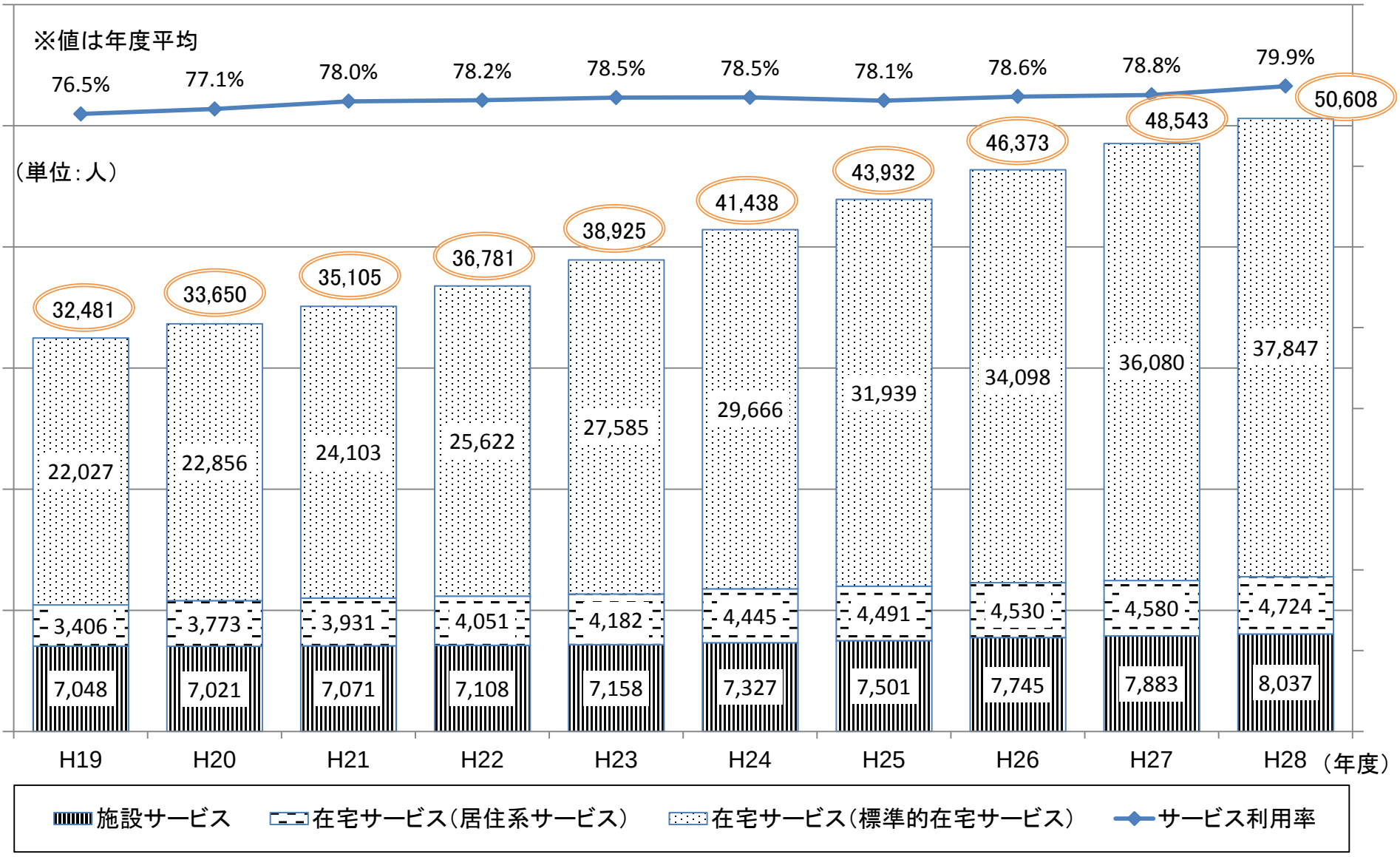
※各年3月31日時点のもの

※入居率については，入居戸数ベースで算出

資料3

介護サービスの利用状況について

介護サービス利用者数の推移

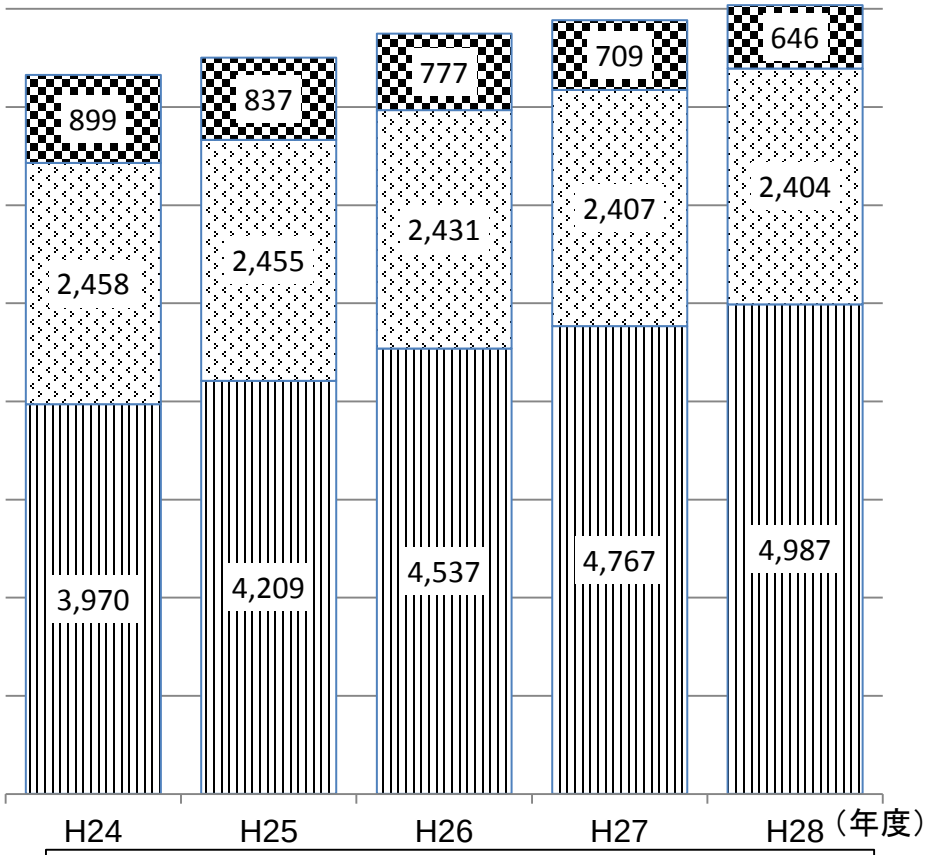


※サービス利用率＝サービス利用者数／要介護認定者数

施設・居住系サービス利用者数の推移

施設サービス利用者数の推移

（単位：人）　※値は年度平均

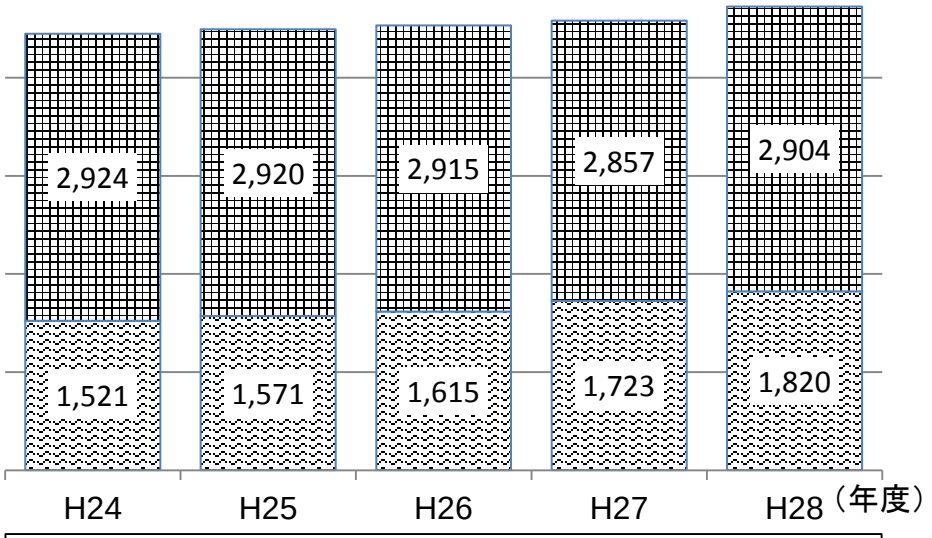


※介護老人福祉施設には地域密着型介護老人福祉施設を含む。

居住系サービス利用者数の推移

※値は年度平均

（単位：人）



※特定施設入居者生活介護には地域密着型特定施設入居者生活介護を含む。

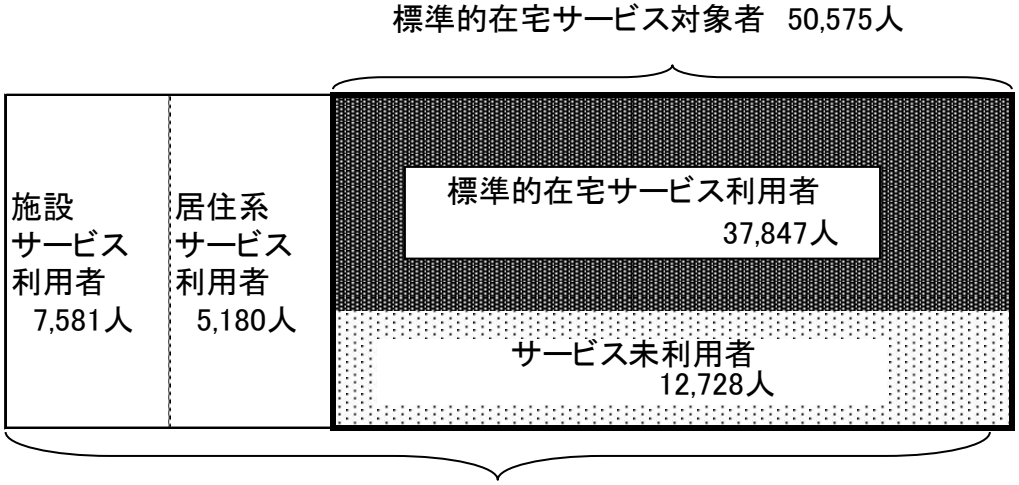
標準的在宅サービス利用者数の推移

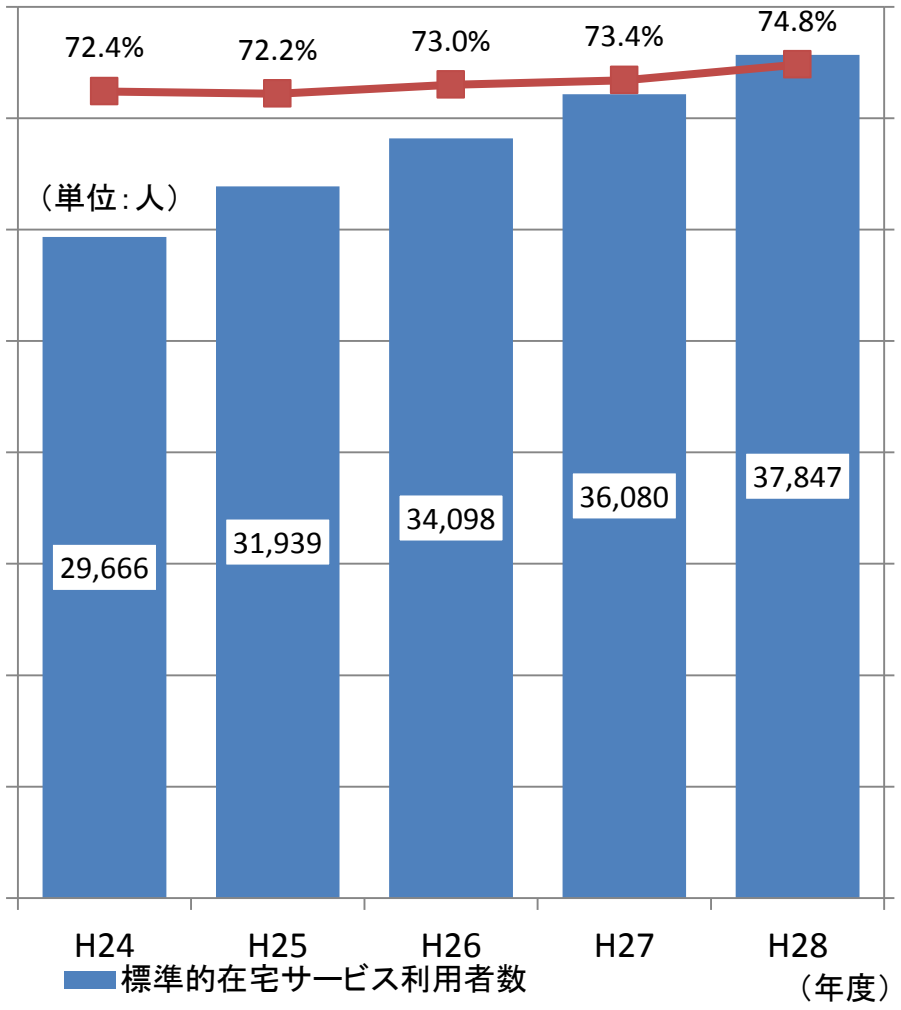
※値は年度平均

標準的在宅サービス利用者とは

施設サービス，居住系サービスを除くサービス（下記）の利用者

・訪問介護　・訪問入浴介護　・訪問看護
・訪問リハビリテーション　・居宅療養管理指導
・通所介護　・地域密着型通所介護　・通所リハビリテーション
・短期入所生活介護　・短期入所療養介護　・福祉用具貸与
・特定福祉用具販売　・住宅改修　・居宅介護支援
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護
・夜間対応型訪問介護　・認知症対応型通所介護
・小規模多機能型居宅介護　・看護小規模多機能型居宅介護

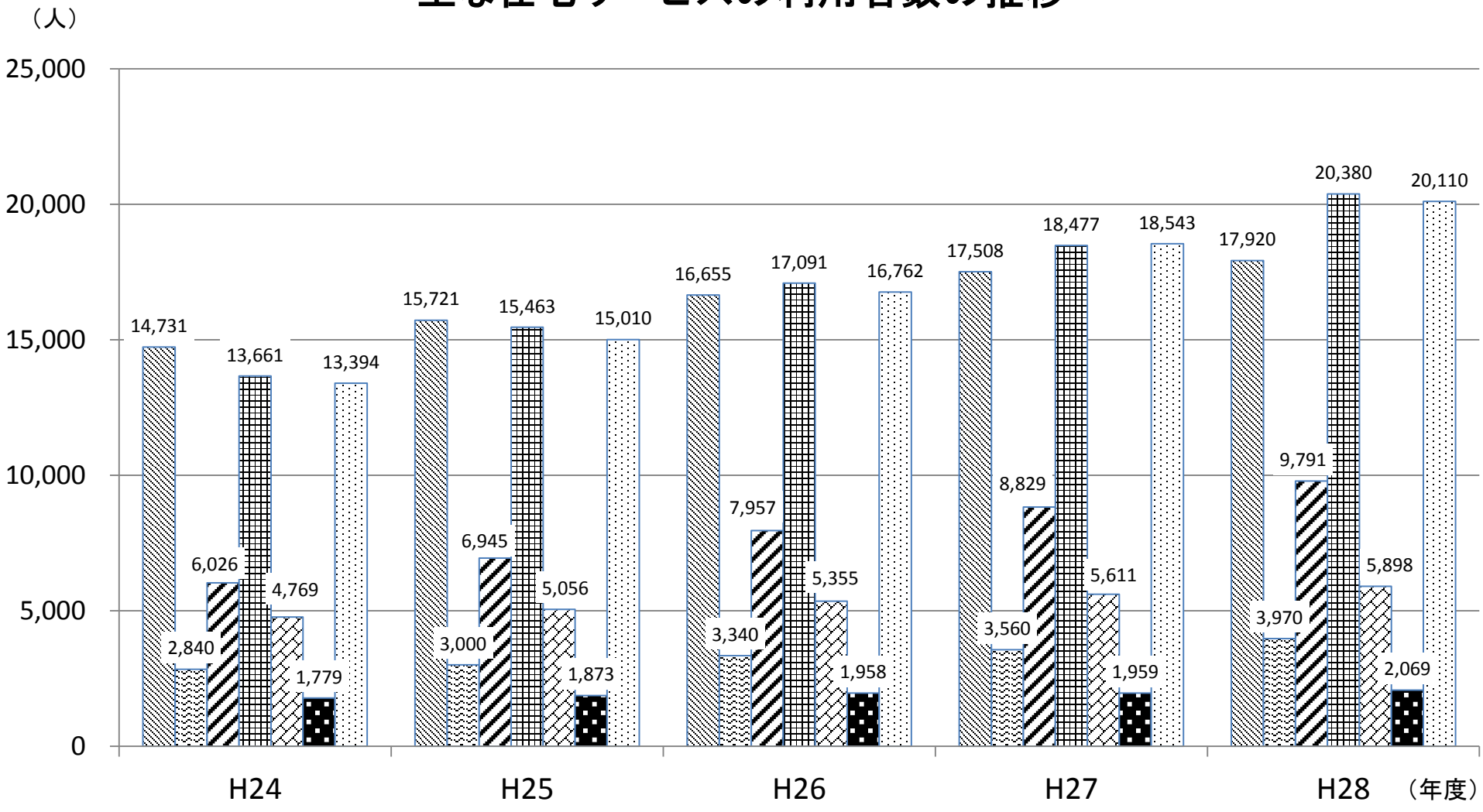




※数値は，平成28年度の年度平均値。

（＝標準的在宅サービス利用者数÷標準的在宅サービス対象者数）

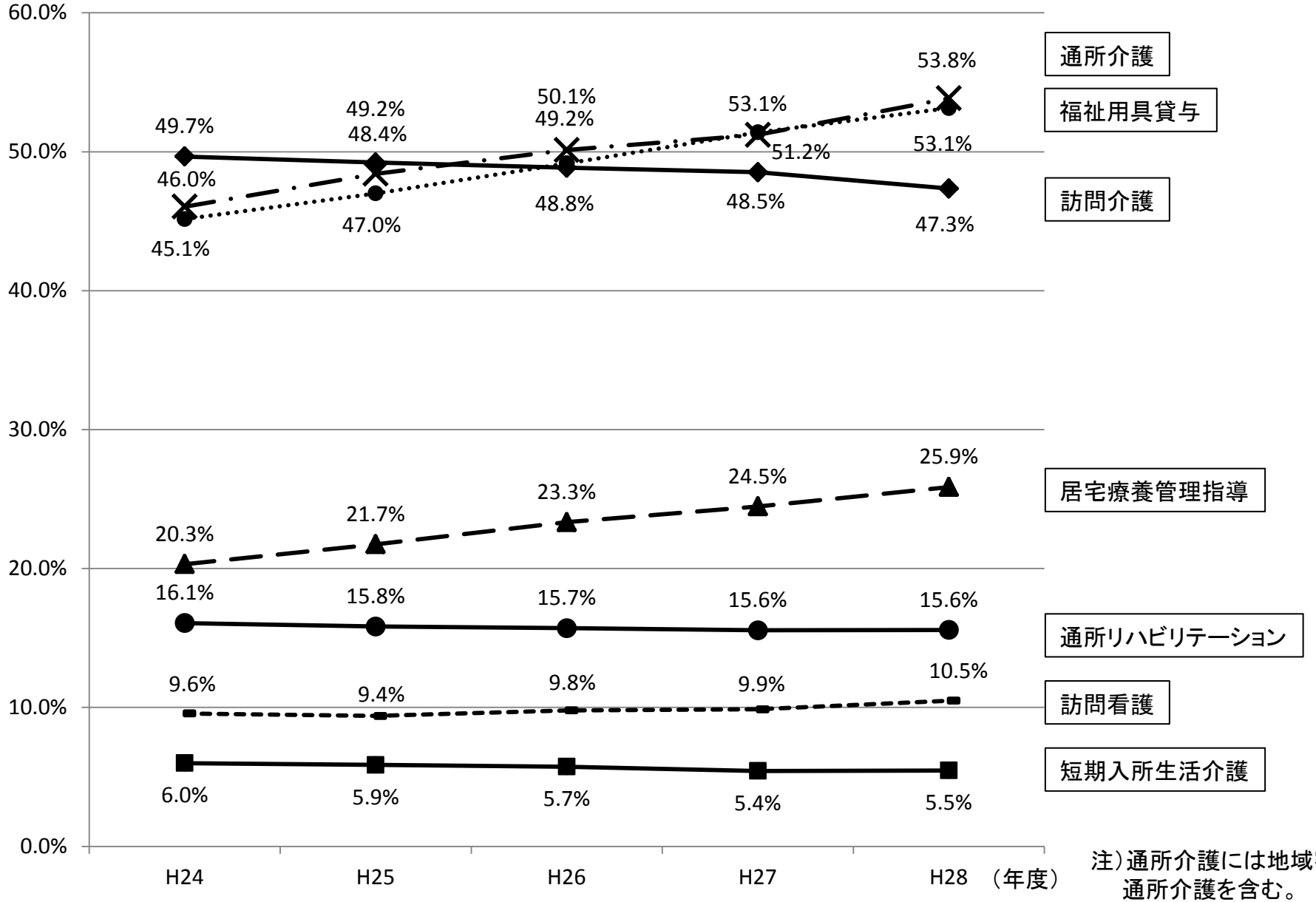
主な在宅サービスの利用者数の推移



※通所介護には地域密着型通所介護を含む。

主な在宅サービスの利用率※の推移

※標準的在宅サービス利用者のうち，
各在宅サービスを利用する人の割合



注）通所介護には地域密着型
通所介護を含む。

介護サービスの利用実績（平成26年度～平成28年度）

（単位：人，千円）

		H26年度	H27年度	H28年度	H28／H26
訪問介護	利用者数	16,655	17,508	17,290	103.8%
	保険給付費	7,541,562	7,895,147	8,141,694	108.0%
訪問入浴介護	利用者数	359	345	334	93.0%
	保険給付費	286,979	279,270	265,438	92.5%
訪問看護	利用者数	3,340	3,560	3,970	118.9%
	保険給付費	1,804,895	1,876,970	2,091,145	115.9%
訪問リハビリテーション	利用者数	975	1,064	1,172	120.2%
	保険給付費	455,770	495,922	537,425	117.9%
居宅療養管理指導	利用者数	7,957	8,829	9,791	123.0%
	保険給付費	1,372,704	1,496,260	1,667,480	121.5%
通所介護	利用者数	17,091	18,477	16,309	95.4%
	保険給付費	14,810,324	15,381,998	12,392,577	83.7%
通所リハビリテーション	利用者数	5,355	5,611	5,898	110.1%
	保険給付費	4,529,541	4,525,440	4,554,792	100.6%
短期入所生活介護	利用者数	1,958	1,959	2,069	105.7%
	保険給付費	2,127,543	2,218,524	2,441,579	114.8%
短期入所介護療養介護	利用者数	220	228	218	99.1%
	保険給付費	204,330	213,822	212,469	104.0%
福祉用具貸与	利用者数	16,762	18,543	20,110	120.0%
	保険給付費	2,125,997	2,360,970	2,568,535	120.8%
特定福祉用具販売	利用者数	475	458	470	98.9%
	保険給付費	179,595	175,324	184,407	102.7%
住宅改修	利用者数	456	456	490	107.5%
	保険給付費	461,584	466,055	433,516	93.9%
居宅介護支援	利用者数	33,056	35,017	36,598	110.7%
	保険給付費	4,150,147	4,494,606	4,719,843	113.7%

※利用者数は年度平均の値。

（単位：人，千円）

		H26年度	H27年度	H28年度	H28／H26
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	利用者数	119	166	203	170.6%
	保険給付費	260,832	392,296	463,928	177.9%
夜間対応型訪問介護	利用者数	74	70	64	86.5%
	保険給付費	16,598	16,653	14,330	86.3%
認知症対応型通所介護	利用者数	281	245	220	78.3%
	保険給付費	482,088	423,454	376,814	78.2%
地域密着型通所介護	利用者数			4,071	－
	保険給付費			4,001,226	－
小規模多機能型居宅介護	利用者数	594	642	689	116.0%
	保険給付費	1,369,834	1,509,761	1,598,641	116.7%
看護小規模多機能型居宅介護	利用者数	1	26	42	著増
	保険給付費	982	70,355	111,440	著増
特定施設入居者生活介護	利用者数	2,869	2,812	2,858	99.6%
	保険給付費	6,318,480	6,033,165	6,025,042	95.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	46	45	46	100.0%
	保険給付費	112,110	108,526	107,565	95.9%
認知症対応型共同生活介護	利用者数	1,615	1,723	1,820	112.7%
	保険給付費	4,959,857	5,214,251	5,486,195	110.6%
介護老人福祉施設	利用者数	4,164	4,336	4,531	108.8%
	保険給付費	12,754,654	13,127,895	13,561,564	106.3%
地域密着型介護老人福祉施設	利用者数	373	431	456	122.3%
	保険給付費	1,199,866	1,366,887	1,474,769	122.9%
介護老人保健施設	利用者数	2,431	2,407	2,404	98.9%
	保険給付費	8,032,068	7,923,132	7,903,547	98.4%
介護療養型医療施設	利用者数	777	709	646	83.1%
	保険給付費	3,562,763	3,251,242	2,987,399	83.9%

介護保険事業計画部会第2回会議資料より抜粋